

## 議案第 3 号

### 職員の自己啓発等休業に関する規則の一部改正について

平成31年 3 月 7 日提出      岩手県人事委員会   委員長      熊谷   隆司

---

#### 第 1    趣旨

学校教育法の一部改正に伴い、所要の整備をしようとするものである。

#### 第 2    規則案の内容

学校教育法の一部改正に伴い、所要の整備をすること。（第 3 条関係）

#### 第 3    施行期日（附則関係）

平成31年 4 月 1 日から施行すること。

職員の自己啓発等休業に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の自己啓発等休業に関する規則の一部を改正する規則

職員の自己啓発等休業に関する規則（平成19年岩手県人事委員会規則第38号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（大学等課程の履修の成果をあげるために特に必要な場合）</p> <p>第3条 条例第3条の人事委員会規則で定める場合は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第97条に規定する大学院の課程（同法第104条第4項第2号の規定によりこれに相当する教育を行うものとして認められたものを含む。）又はこれに相当する外国の大学（これに準ずる教育施設を含む。）の課程であって、その修業年限が2年を超え、3年を超えないものに在学してその課程を履修する場合とする。</p>	<p>（大学等課程の履修の成果をあげるために特に必要な場合）</p> <p>第3条 条例第3条の人事委員会規則で定める場合は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第97条に規定する大学院の課程（同法第104条第7項第2号の規定によりこれに相当する教育を行うものとして認められたものを含む。）又はこれに相当する外国の大学（これに準ずる教育施設を含む。）の課程であって、その修業年限が2年を超え、3年を超えないものに在学してその課程を履修する場合とする。</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

## 職員の自己啓発等休業に関する規則の一部改正について

### 1 改正の趣旨

学校教育法の一部改正に伴い、所要の整備を行うものである。

### 2 職員の自己啓発等休業の概要

(1) 対象者

職員としての在職期間が2年以上である職員

(2) 取得理由と期間

- ・ 大学等課程の履修のための休業：2年（特に必要な場合として人事委員会規則で定める場合は3年）を超えない範囲内
- ・ 国際貢献活動のための休業：3年を超えない範囲内

### 3 学校教育法の一部改正の概要

(1) 改正の概要

専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする専門職大学及び専門職短期大学の制度を設ける措置を講ずるもの。

(2) 施行日

平成31年4月1日（平成29年5月31日公布）

### 4 規則案の内容

**学校教育法の一部改正に伴い、所要の整備をするものであること。（第3条関係）**

〔 学校教育法の一部改正に伴い、職員の自己啓発等休業に関する規則第3条で引用している学校教育法「第104条第4項第2号」を「第104条第7項第2号」に改めるもの。 〕

### 5 施行期日

平成31年4月1日から施行すること。